

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：磐田市（市長部局・教育委員会・議会・監査）

令和8年7月8日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	84.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員（再任用）	87.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員（市費負担教員）	114.3%
任期の定めのない常勤職員以外の職員（会計年度職員）	168.4%
全職員	91.2%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部局長・参与等相当職	99.6%
課長・参事等相当職	98.6%
課長補佐・主幹等相当職	96.1%
係長・主査等相当職	96.7%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	101.6%
31～35年	91.7%
26～30年	89.7%
21～25年	88.1%
16～20年	82.6%
11～15年	85.2%
6～10年	91.5%
1～5年	81.5%

【説明欄】

- 任期の定めのない常勤職員の扶養手当について、男性に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める割合は、男性 89.0%、女性 11.0%である。
- 任期の定めのない常勤職員の勤続年数36年以上には、定年延長により7割措置となっている者が含まれており、男性の占める割合が高い。（男性 11 名・女性 4 名）
- 任期の定めのない常勤職員の勤続年数1～5年には、給与水準の高い県職員・県教委職員等、県からの出向者が含まれており、男性の占める割合が高い。（男性 14 名・女性 5 名）
- 任期の定めのない常勤職員以外の職員（市費負担教員）は、勤続年数平均が女性の方が長い。
- 会計年度任用職員は、勤務体系が多様なため、週勤務時間を標準の週勤務時間で割って人数を算出した。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 7 年度
管理的地位にある職員	18.8 %

【説明欄】

課長級相当以上の職員数については、課長級（男性 38 名、女性 9 名）、部長級（男性 14 名、女性 3 名）である。

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 7 年度
本庁部局長・次長相当職	18.0%
本庁課長相当職	19.0%
本庁課長補佐相当職	22.0%
本庁係長相当職	23.0%

【説明欄】

各役職段階の職員数については、部長級（男性 14 名、女性 3 名）、課長級（男性 38 名、女性 9 名）課長補佐級（男性 39 名、女性 11 名）、係長級（男性 113 名、女性 34 名）である。

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	82.9%
女性	100%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	0%
女性	100%

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0%	0%	0%	0%
1週間以上2週間未満	0%	0%	0%	0%
2週間以上1月以下	69.7%	0%	0%	0%
1月超3月以下	30.3%	0%	0%	0%
3月超6月以下	0%	0%	0%	40%
6月超9月以下	0%	5.4%	0%	20%
9月超12月以下	0%	12.5%	0%	20%
12月超24月以下	0%	16.1%	0%	20%
24月超	0%	66.0%	—	—

【説明欄】

常勤職員の男性職員の育児休業取得率は、出産補助休暇、育児参加休暇を取得し育児休業を取得しない場合があり、女性職員よりも取得率が低い。会計年度任用職員の育児休業取得は、会計年度での任用であるため、出産・育児の予定である職員の応募が少なく取得率が低い。

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	13.8 時間／月
内部部局等以外	15.5 時間／月

【説明欄】

内部部局の時間外勤務に関しては、選挙事務、市政 20 周年イベント、また税関連業務、住民異動関連業務等により増加。内部部局以外の時間外は増減なし。